



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 林 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 成二

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け説明会)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,767	13.0	1,117	21.8	1,178	14.4	752	4.4
28年3月期第3四半期	8,645	0.2	916	△9.9	1,030	△4.4	721	8.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 870百万円 (41.4%) 28年3月期第3四半期 615百万円 (△31.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.17	52.78
28年3月期第3四半期	53.41	51.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	11,583	8,259	67.2	569.58
28年3月期	10,772	7,283	65.5	517.10

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 7,780百万円 28年3月期 7,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	6.7	1,520	4.0	1,580	1.6	1,022	0.4	75.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	13,775,139 株	28年3月期	13,775,139 株
29年3月期3Q	114,323 株	28年3月期	131,292 株
29年3月期3Q	13,645,955 株	28年3月期3Q	13,505,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や米国新政権の今後の政策への懸念など、先行きは依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を持続しております。

当社グループが属するIT業界は、EC市場及びインターネット広告市場の拡大を背景としたネット通販サイトの構築需要やインターネット広告需要が拡大しております。また、クラウドサービス市場の拡大を背景としたクラウドサービス需要が拡大するなど、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力したことに加え、当社独自のサービスである「SCクラウド」の拡大に注力してまいりました。

また、連結子会社である株式会社エイトレッドが、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

これらの結果、売上高は97億67百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は11億17百万円(同21.8%増)、経常利益は11億78百万円(同14.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億52百万円(同4.4%増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## (資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は115億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億10百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が5億83百万円減少したものの、現金及び預金が11億98百万円、未成業務支出金が1億57百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は33億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円の減少となりました。これは、主に賞与引当金が1億16百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は82億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円の増加となりました。これは、主に資本剰余金が2億73百万円、利益剰余金が3億61百万円、非支配株主持分が2億68百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成28年5月9日に発表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,369,072	5,567,257
受取手形及び売掛金	2,361,212	1,777,534
電子記録債権	24,344	40,096
有価証券	909,637	280,581
商品	85,061	109,538
未成業務支出金	105,442	262,606
その他	359,846	337,921
貸倒引当金	△1,065	△1,820
流動資産合計	8,213,552	8,373,714
固定資産		
有形固定資産	408,223	382,804
無形固定資産	384,046	443,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,075	1,831,563
その他	504,930	557,170
貸倒引当金	△2,887	△5,194
投資その他の資産合計	1,767,119	2,383,539
固定資産合計	2,559,389	3,209,627
資産合計	10,772,942	11,583,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,204,909	871,280
未払法人税等	235,255	211,074
賞与引当金	250,829	134,471
その他	911,709	1,090,674
流動負債合計	2,602,702	2,307,500
固定負債		
役員退職慰労引当金	178,534	183,291
退職給付に係る負債	618,535	692,084
資産除去債務	66,232	66,389
その他	23,745	75,028
固定負債合計	887,047	1,016,794
負債合計	3,489,750	3,324,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,101	854,101
資本剰余金	884,343	1,158,019
利益剰余金	5,604,426	5,966,013
自己株式	△111,713	△114,788
株主資本合計	7,231,158	7,863,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,287	70,624
退職給付に係る調整累計額	△195,235	△152,989
その他の包括利益累計額合計	△175,947	△82,365
新株予約権	61,257	42,567
非支配株主持分	166,723	435,499
純資産合計	7,283,191	8,259,046
負債純資産合計	10,772,942	11,583,342

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,645,499	9,767,637
売上原価	5,996,923	6,728,076
売上総利益	2,648,575	3,039,561
販売費及び一般管理費	1,731,608	1,922,426
営業利益	916,967	1,117,135
営業外収益		
受取利息	26,184	13,996
受取配当金	24,336	21,174
持分法による投資利益	26,538	30,220
その他	36,641	11,290
営業外収益合計	113,700	76,682
営業外費用		
株式公開費用	—	10,162
その他	278	4,768
営業外費用合計	278	14,931
経常利益	1,030,389	1,178,886
特別利益		
投資有価証券売却益	146,842	84,829
特別利益合計	146,842	84,829
特別損失		
有価証券売却損	—	81,354
投資有価証券売却損	17,687	—
固定資産売却損	1,045	—
固定資産除却損	1,187	—
特別退職金	31,017	—
和解金	45,000	—
その他	—	1,031
特別損失合計	95,938	82,386
税金等調整前四半期純利益	1,081,292	1,181,329
法人税、住民税及び事業税	278,292	408,138
法人税等調整額	77,589	△2,922
法人税等合計	355,882	405,215
四半期純利益	725,410	776,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,044	23,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,365	752,914

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	725,410	776,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,179	51,336
退職給付に係る調整額	28,199	43,037
その他の包括利益合計	△109,980	94,374
四半期包括利益	615,430	870,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,919	846,496
非支配株主に係る四半期包括利益	4,510	23,991

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月22日付けで連結子会社である株式会社エイトレッドの東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴い、同社株式一部を売却いたしました。また、同社の有償一般募集により募集株式の発行を行った結果、当第3四半期累計期間において、資本剰余金が273,675千円増加しております。

そのほか、平成28年5月25日、平成28年8月17日及び平成28年9月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が252,505千円増加しており、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が249,430千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,158,019千円、自己株式が114,788千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,197,802	1,825,865	2,621,831	8,645,499	—	8,645,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,230	31,795	108,521	145,546	△145,546	—
計	4,203,032	1,857,660	2,730,353	8,791,046	△145,546	8,645,499
セグメント利益	997,889	470,538	21,596	1,490,024	△459,635	1,030,389

(注) 1 セグメント利益の調整額△459,635千円は、セグメント間取引68,588千円、その他調整額△52,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,574,029	2,369,409	2,824,198	9,767,637	—	9,767,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,829	67,280	134,828	211,937	△211,937	—
計	4,583,858	2,436,690	2,959,027	9,979,575	△211,937	9,767,637
セグメント利益	975,489	675,206	49,799	1,700,496	△521,609	1,178,886

(注) 1 セグメント利益の調整額△521,609千円は、セグメント間取引53,083千円、その他調整額△88,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。